

SOMPOリスケアマネジメント
主任コンサルタント

石関 千穂氏

自然環境を国民の生活や企業の経営を支える重要な資本の一つと捉える考え方を「自然資本」と言う。自然資本には「森林」「土壌」「水」「大気」「生物資源」などが含まれる。自然資本からは木材等の直接的な恩恵のみならず、雨水貯水による防災効果やCO₂吸収による温暖化防止効果などがもたらされる。

これまで企業活動において、自然環境は無料または安価に使える資源として過剰に利用されてきた側面がある。しかし、生態系の喪失や地球温暖化に伴い、自然資本に与える影響を適切に評価することが企業に求められ始めている。

2012年にブラジルで開催された「国連持続可能な開発会議」では、

自然資本への影響評価

自然資本評価の手順

- | | |
|------------|---|
| 1. 自然資本の抽出 | 企業やステークホルダーが影響を与える、または影響を受ける自然資本を抽出 |
| 2. 評価範囲の決定 | 自然資本評価を行う目的と対象範囲を設定 |
| 3. 計測と価値評価 | ビジネスが自然資本に与える影響や、影響を受ける度合いを計測し、経済的価値として評価 |
| 4. 結果の活用 | 自然資本評価の結果を解釈し、自然資本への負の影響を削減するなど最適な事業選択に反映 |

金融機関が自然資本という考え方を金融商品やサービスのなかに取り入れていく「自然資本宣言」が採択された。こうした動きを受け、自然資本への影響を金銭的に評価す

る自然資本会計が世界的に広まりつつある。自然資本会計とは「生産」「流通」「消費」「リサイクル」「廃棄」などの過程で発生する環境コストを算出する手法であり、金銭的評価を通じて、自然の価値を可視化する試みである。例えば、食品メーカーが原材料を調達する際、国内で原材料を栽培する、または海外から輸入するといった選択肢があるとする。国内栽培を選択すると国内の水使用量が増加する一方、海外からの輸入を選択すると輸送によるCO₂排出量が増加する。こうした

た環境負荷を金銭換算することで、異なるタイプの環境負荷を環境面から比較できる。自然資本会計の導入で、環境面における正負の影響の大きさを見える化でき、経済面の損益のみならず、環境面を考慮した事業の選択が可能となる。

海外では、自然資本会計の結果を損益計算書の形で開示している先進企業もあり、様々な組織で自然資本会計の手法の開発が進められている。日本企業においても、自然資本への影響を金銭的に評価し、事業活動上の意思決定に活用することが期待される。

いしげき・ちほ エコフ
アンドなどの社会的責任投資における企業の環境経営分析や、国際開発プロジェクトの調査に携わっている。



いしげき・ちほ エコフ
アンドなどの社会的責任投資における企業の環境経営分析や、国際開発プロジェクトの調査に携わっている。